

三井住友・ ニュー・アジア・ファンド

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：ニューアジア

2023年2月21日から2023年8月21日まで

第 **17** 期 決算日：2023年8月21日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	12,140円
純資産総額(期末)	1,127百万円
騰落率(当期)	+12.5%
分配金合計(当期)	120円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

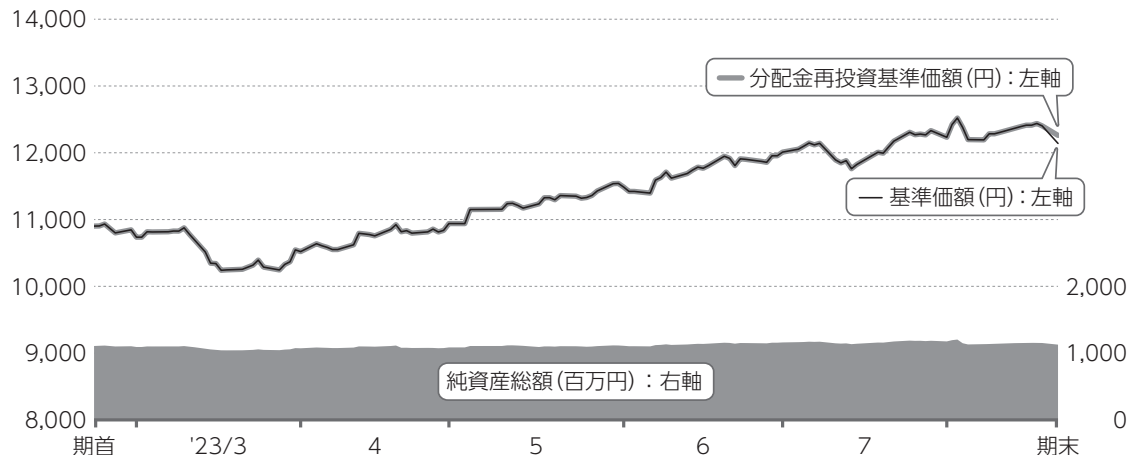
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年2月21日から2023年8月21日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,902円
期末	12,140円 (既払分配金120円(税引前))
騰落率	+12.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年2月21日から2023年8月21日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 年内の米利上げの打ち止め観測を受けて、投資家のリスク許容度が上昇し、投資対象市場の株価が上昇したこと
- ベトナムにおいて、政策金利の引き下げや不動産業界の資金繰りの救済策が打ち出されて景気回復への期待が高まったこと
- インドで政策金利の据え置きや積極的な財政政策により、堅調な景気基調の継続が見込まれ、株式市場が上昇したこと
- ベトナムドンやインドルピーをはじめ、大半のアジア通貨が対円で上昇したこと

1万口当たりの費用明細 (2023年2月21日から2023年8月21日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	64円	0.565%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,382円です。
(投信会社)	(16)	(0.137)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(47)	(0.411)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	65	0.569	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

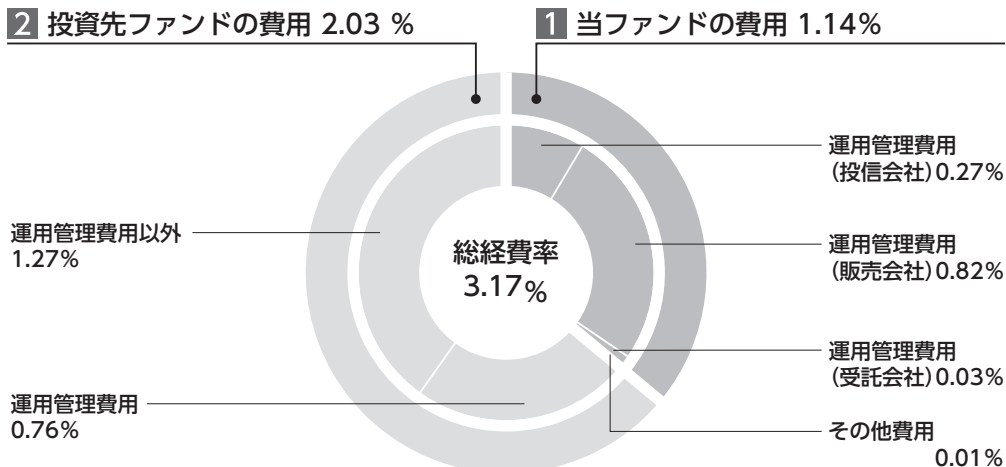
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



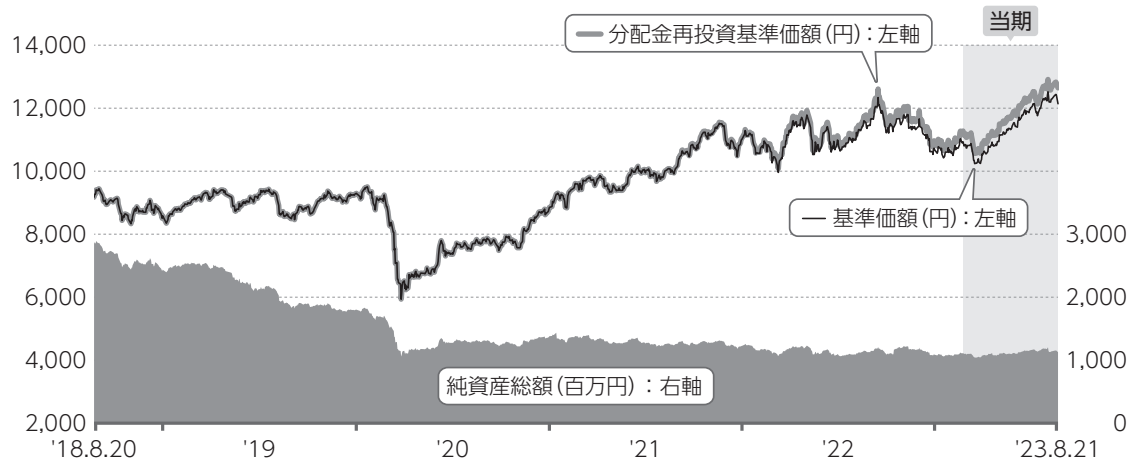
総経費率 (1 + 2)	3.17%
1 当ファンドの費用の比率	1.14%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.76%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	1.27%

- ※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、入手可能なファンド全体の経費率です。そのため、実際に投資しているシェアクラスの経費率は大きく異なる場合があります。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は3.17%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年8月20日から2023年8月21日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年8月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.8.20 決算日	2019.8.20 決算日	2020.8.20 決算日	2021.8.20 決算日	2022.8.22 決算日	2023.8.21 決算日
基準価額	(円)	9,175	8,643	7,749	10,008	11,534	12,140
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	30	210	220
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-5.8	-10.3	29.5	17.4	7.3
純資産総額	(百万円)	2,846	1,915	1,301	1,245	1,144	1,127

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2023年2月21日から2023年8月21日まで)

投資対象の株式市場は、ベトナムやインド等が上昇した一方、タイやフィリピン等が下落しました。為替市場ではベトナムドンやインドルピーをはじめとして、大半のアジア通貨が円に対して上昇しました。

株式市場

投資対象株式市場は、ベトナムやインド等が上昇した一方、タイやフィリピン等が下落し、まちまちの動きとなりました。

期初から3月にかけて、米国では堅調な景気とインフレの高止まりを背景にFRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ継続が警戒される中、米中堅銀行の経営破綻やスイス金融大手の経営危機が発生し、金融システム全体に波及するリスクへの懸念が一時的に高まりました。しかし、金融当局の迅速な対応により主要国株式市場は落ち着きを取り戻しました。

その後もFRBによる利上げ観測や米政府の債務上限問題が株価に影響を及ぼしましたが、6月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げを見送ったことから打ち止め観測が広がり、投資家のリスク選好姿勢の高まりを受けて主要国株式市場は上昇しました。

欧州では、ロシアのウクライナ侵攻が継続する中、域内のエネルギー不安が緩和されました。それを受けて7月にはECB(欧州中央銀行)が利上げを長期間継続するとの見方が

後退し、株価は一時的に上昇したものの、期末にかけて域内の製造業のモメンタム(勢い)鈍化が株価のマイナス要因となりました。

中国ではゼロコロナ政策が事実上終了したものの、経済活動の回復が市場予想を下回るペースで推移し、不動産市場の低迷や米国による対中投資抑制策が中国株式市場の重石となったほか、中国からの観光客への期待が大きいタイなど、投資対象市場にも波及しました。

投資対象株式市場を個別にみると、ベトナムおよびインドが上昇しました。一方でタイやフィリピン、シンガポールの下落が目立ちました。

ベトナムでは、3月以降に主要政策金利が複数回にわたって引き下げられ、景気を下支えたほか、不動産市場の回復を目的とした社債の償還要件の緩和や低利融資枠の設定など矢継ぎ早の政策が打ち出され、景気回復の進捗が好感されました。

インドでは、4月の金融政策決定会合で予想外の政策金利の据え置きを決定したほか、積極的な財政政策により、堅調な景気基調の

継続が見込まれ、株式市場は上昇しました。

他方でタイでは、5月実施の総選挙後も首相が決まらず政治に空白期間が生じたことや、観光事業に強みがある同国への中国人観光客の戻りが期待を下回ったことで経済波及効果が限定されたことなどから、株式市場は下落しました。

フィリピンでは、物価高や金利の高止まりが内需の下押し要因として警戒されたほか、ジャンクフード課税や甘味飲料増税の検討開始により、一部の食品メーカーの株価が下落しました。

シンガポールでは、欧米や中国の経済減速で、年後半に半導体や電子部品の外需が減少するとの見通しから2023年のGDP(国内総生産)の成長率予想が下方修正され、期末にかけて株価の重石となりました。

為替市場

米ドル・円は、一部米銀の経営破綻をきっ

かけに金融システム不安が台頭したことで早期の米利上げ停止観測が高まり、3月上旬から下旬にかけて米ドル安・円高となりました。しかし、4月以降は、日銀が金融緩和の維持を決定したことに加えて、堅調な米経済指標やFRB高官のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な発言などから再び米国の利上げ継続観測が高まり、米ドル高・円安が進みました。7月には、米国のインフレ率鈍化や、日銀が長期金利(10年国債利回り)の変動幅の運用柔軟化を決定したことなどを受けて米ドル安・円高となる場面もありましたが、その後は、日銀が大規模な金融緩和を続ける姿勢を示したことなどから再び米ドル高・円安基調となり、期間を通じては米ドル高・円安となりました。

投資対象市場の通貨も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じて対円で上昇しました。

ポートフォリオについて(2023年2月21日から2023年8月21日まで)

当ファンド

期を通じて「ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)」を高位に組み入れました。

ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)

当ファンドはフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所上場株式に投資しています。

●国別配分

内需の持続的な拡大や政府による大規模なインフラ投資の下支えが見込まれるインドの組入比率を高め、期を通じて高めに保有しました。また、海外直接投資資金の持続的な流入が見込まれるインドネシアの組入比率も高めました。

一方、金利マージンの拡大局面が終了した銀行や外需の軟化による輸出産業の軟調が見込まれたシンガポール、政局の不透明感が高まったタイ、アンワル新政権による経済対策の施行の遅れが懸念されたマレーシアの組入比率を引き下げました。

●個別銘柄

株価水準や業績見通しに応じて、銘柄の入替えや組入比率の調整を行いました。具体的には、インドではITサービスのL&Tテクノ

ロジー・サービシズ、自動車メーカーのマヒンドラ・マヒンドラ、インドネシアでは食品メーカーのチモリー、シンガポールでユニテッド・オーバーシーズ銀行などを売却しました。

一方、インドのインフラ設計・建設のKECインターナショナル、電線・ケーブルメーカーのKEIインダストリーズ、インドネシアの自動車メーカーのスラムット・センプルナ、小売大手のMAPアクティブ・アディペルカサなどを新たに組み入れました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2023年2月21日から2023年8月21日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年2月21日から2023年8月21日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金	120
(対基準価額比率)	(0.98%)
当期の収益	120
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,362

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)」を高位に組み入れます。

ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)

米国におけるインフレ圧力やこれまでの金融引き締めを受けた景気減速リスクが世界の株式市場における不透明要因として残ります。ただし、実質金利の水準からは、FRBによる利上げ局面が最終段階に近づきつつあると判断されることは、投資対象の株式市場にとっては好材料と言えます。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は正常化が続くとの見通しを維持してい

ます。主要企業の業績拡大見通しに沿って、投資対象の株式市場は安定化すると予想します。

市場別では、インドやインドネシア、ベトナムといった潜在成長力の高い市場を 선호します。タイについても投資環境が改善し、組入比率を高める意向です。銘柄選択では、人々の生活様式の高度化を実現する企業や、地域内およびグローバル展開による成長機会のある企業を重点的に組み入れます。

マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

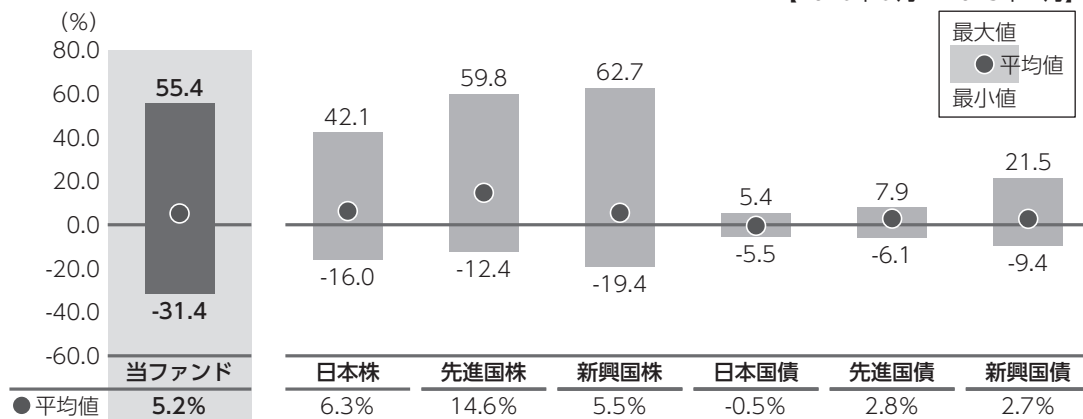
該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	2015年2月16日から2025年2月20日まで
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス) フロンティア地域を含む東南・南アジア各国の株式等 マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資します。 ■投資対象ファンドの運用は、現地の株式運用に強みをもつ「スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(シンガポール)」、「三井住友DSアセットマネジメント」および「UOBアセットマネジメント」が行います。 ■実質組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年2回(原則として毎年2月および8月の20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2018年8月～2023年7月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

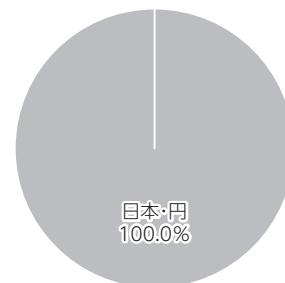
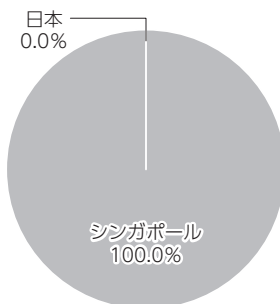
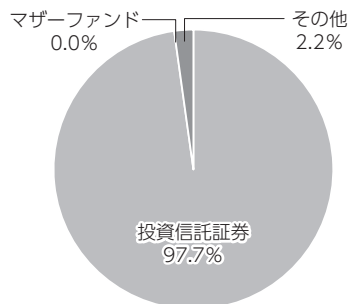
当ファンドの組入資産の内容 (2023年8月21日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)	97.7%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	2.2%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第17期末 2023年8月21日
純資産総額	(円)	1,127,023,769
受益権総口数	(口)	928,376,996
1万口当たり基準価額	(円)	12,140

※当期における、追加設定元本額は13,481,821円、解約元本額は100,221,394円です。

組入上位ファンドの概要

ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス) (2022年1月1日～2022年12月31日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「ニュー・アジア・エクイティファンド」の情報で、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(シンガポール)ピーティーイー・リミテッドから提供されたデータに基づき作成しています。

基準価額(円建て)の推移



組入上位銘柄

(基準日：2022年12月30日)

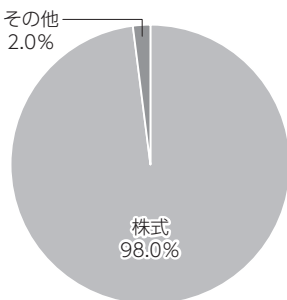
	銘柄名	組入比率
1	リライアンス・インダストリーズ	8.4%
2	ICICI銀行	5.5%
3	セムコープ・インダストリーズ	3.9%
4	スンプル・アルファリヤ・トリジャヤ	3.7%
5	シェフラー・インド	3.3%
6	DBSグループ・ホールディングス	3.1%
7	バンク・セントラル・アジア	2.7%
8	アポロ・ホスピタルズ・エンタープライズ	2.6%
9	ラーセン&トップロ	2.5%
10	フェニックス・ミルズ	2.5%
全銘柄数		48銘柄

※比率は純資産総額に対する割合です。
 ※全銘柄の情報については、運用報告書(全体版)に記載しています。

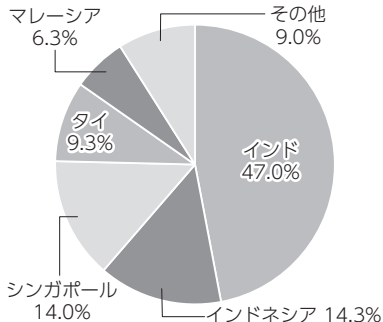
1万口当たりの費用明細

単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

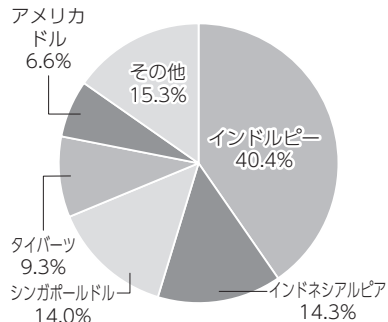
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(純資産総額比)



通貨別配分(純資産総額比)



※国別配分は原則発行国もしくは投資国を表示しています。
 ※基準日は2022年12月30日です。